

平成26年3月14日

首都高速道路に係る地域路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更

別紙1-1から1-3、1-5、1-7から1-11、1-14から1-21を次のとおり改め、別紙1-22を加える。

都道首都高速晴海線(東京都中央区晴海二丁目から東京都江東区豊洲六丁目まで)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名

都道首都高速晴海線

### (2) 工事の区間

#### (イ) 工事の区間

東京都中央区晴海二丁目から

東京都江東区豊洲六丁目まで

#### (ロ) 延長

1.2キロメートル

### (3) 工事方法

#### (イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

#### (ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	60	1.2	

#### (ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

#### (ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都中央区晴海二丁目から 東京都江東区豊洲六丁目まで	2車線 (暫定)	—	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	2.50 (暫定)	0.75	3.25 (暫定)	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

2.00メートル(暫定)

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	中央区晴海二丁目	立体接続	晴海仮出入口(仮称)

(4) 工事予算

23,297百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成28年 3月31日

**2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

26,253 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 25,284 百万円)(消費税込み)

都道首都高速晴海線(東京都江東区豊洲六丁目から東京都江東区有明二丁目まで)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名

都道首都高速晴海線

### (2) 工事の区間

#### (イ) 工事の区間

東京都江東区豊洲六丁目から

東京都江東区有明二丁目まで

#### (ロ) 延長

1.5キロメートル

### (3) 工事方法

#### (イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

#### (ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都江東区豊洲六丁目から 東京都江東区有明二丁目まで	60	1.5	

#### (ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

#### (ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都江東区豊洲六丁目から 東京都江東区有明二丁目まで	2車線 (暫定)	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	2.50 (暫定)	0.75	3.25 (暫定)	
トンネル部分	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

-

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道日比谷豊洲埠頭東雲町線	江東区豊洲六丁目	立体接続	豊洲出入口
都道高速湾岸線	江東区東雲二丁目 江東区有明二丁目	立体接続	東雲ジャンクション



(4) 工事予算

28,430百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成21年 2月11日 (供用開始)

平成27年 3月31日 (残事業完成)

**2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

26,940 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 26,940 百万円)(消費税込み)

都道首都高速目黒板橋線(東京都目黒区青葉台四丁目から東京都渋谷区本町三丁目まで)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名

都道首都高速目黒板橋線

### (2) 工事の区間

#### (イ) 工事の区間

東京都目黒区青葉台四丁目から

東京都渋谷区本町三丁目まで

#### (ロ) 延長

4.3キロメートル

### (3) 工事方法

#### (イ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

#### (ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都目黒区青葉台四丁目から 東京都渋谷区本町三丁目まで	60	4.3	

#### (ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

(二) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都目黒区青葉台四丁目から 東京都渋谷区本町三丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	-	-	-	
トンネル部分	-	-	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速品川目黒線	目黒区青葉台四丁目	平面接続	
都道首都高速3号線	目黒区大橋二丁目	立体接続	大橋ジャンクション
都道環状六号線	渋谷区富ヶ谷二丁目	立体接続	富ヶ谷入口
都道環状六号線	渋谷区富ヶ谷一丁目	立体接続	富ヶ谷出口
都道環状六号線	渋谷区初台二丁目	立体接続	初台南出入口
都道首都高速4号線	渋谷区本町一丁目	立体接続	西新宿ジャンクション

(4) 工事予算

592,629百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成 3年 3月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成22年 3月28日 (供用開始)

平成27年 3月31日 (残事業完成)

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

274,328 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額 274,094 百万円)(消費税込み)

都道首都高速品川目黒線(東京都品川区八潮三丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名

都道首都高速品川目黒線

### (2) 工事の区間

#### (イ) 工事の区間

東京都品川区八潮三丁目から

東京都目黒区青葉台四丁目まで

#### (ロ) 延長

9.4キロメートル

### (3) 工事方法

#### (イ) 事業方式

公共事業・有料道路事業 合併施行方式

#### (ロ) 道路の区分

第2種第2級(道路構造令)

#### (ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都品川区八潮三丁目から 東京都目黒区青葉台四丁目まで	60	9.4	

#### (ニ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

#### (ホ) 車線の幅員

3.25メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都品川区八潮三丁目から 東京都目黒区青葉台四丁目まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(チ) 付加車線の標準幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

—



(又) 他の道路との接続位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道高速湾岸線	品川区八潮三丁目	立体接続	大井ジャンクション
都道環状六号線	品川区西五反田五丁目	立体接続	五反田入口(仮称)
都道環状六号線	品川区西五反田三丁目	立体接続	五反田出口(仮称)
都道首都高速3号線	目黒区大橋二丁目	立体接続	大橋ジャンクション
都道首都高速目黒板橋線	目黒区青葉台四丁目	平面接続	

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道357号	品川区八潮三丁目	立体接続	大井南仮出口(仮称)

一般国道357号(3種)の供用開始までの措置とする。

(4) 工事予算

164,246 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日

- ① 東京都品川区八潮一丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで(都道首都高速品川目黒線外回りに係る部分)  
平成18年 4月 1日
- ② 東京都品川区八潮三丁目から東京都品川区八潮一丁目まで、及び東京都品川区八潮一丁目から東京都目黒区青葉台四丁目まで(都道首都高速品川目黒線内回りに係る部分)  
平成24年10月 1日

なお、合併施行方式における工事の着手予定年月日とは、各区間の全ての範囲について、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(口) 工事の完成予定年月日  
平成27年 3月31日

## 2.工事に要する費用に係る債務引受限度額

180,460 百万円 (消費税込み)  
(うち、助成対象基準額 177,953 百万円)(消費税込み)

横浜市道高速横浜環状北線(神奈川県横浜市都筑区川向町から神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北線

### (2) 工事の区間

#### (イ) 工事の区間

神奈川県横浜市都筑区川向町から

神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで

#### (ロ) 延長

8.2キロメートル

### (3) 工事方法

#### (イ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

#### (ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	60	8.2	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市都筑区川向町から 神奈川県横浜市鶴見区生麦二丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.75	0.75	2.50	
トンネル部分	—	—	1.75 又は 2.50	0.75	2.50 又は 3.25	
土工(掘割)部分	—	—	1.75	0.75	2.50	

(ト) 付加車線の幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道466号(第三京浜道路)	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北ジャンクション(仮称)
横浜市道長島大竹線	横浜市港北区新羽町	立体接続	新横浜出入口(仮称)
神奈川県道大田神奈川線	横浜市鶴見区馬場七丁目 横浜市神奈川区西寺尾一丁目	立体接続	馬場出入口(仮称)
横浜市道岸谷生麦線	横浜市鶴見区岸谷一丁目 横浜市鶴見区生麦一丁目	立体接続	新生麦出入口(仮称)
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市鶴見区生麦一丁目 横浜市鶴見区生麦二丁目	立体接続	生麦ジャンクション
横浜市道高速湾岸線	横浜市鶴見区生麦二丁目	平面接続	

(4) 工事予算

335,860 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成13年12月 4日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成29年 3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

371,304 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額 364,235 百万円)(消費税込み)

川崎市道高速縦貫線(神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目から神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目まで)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名

川崎市道高速縦貫線

### (2) 工事の区間

#### (イ) 工事の区間

神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目から

神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目まで

#### (ロ) 延長

4.4キロメートル

### (3) 工事方法

#### (イ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

#### (ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目まで	80	4.4	



(ハ) 設計自動車荷重 245kN (B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.50メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県川崎市川崎区富士見一丁目から 神奈川県川崎市川崎区殿町三丁目まで	4車線	4車線	

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
土工(掘割)部分	—	—	1.25	0.75	2.00	

(ト) 付加車線の標準幅員

—

(チ) 中央帯の標準幅員

2.25メートル

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道409号	川崎市川崎区旭町一丁目	立体接続	富士見入口(仮称)
一般国道409号	川崎市川崎区富士見一丁目	立体接続	富士見出口(仮称)
神奈川県道高速横浜羽田空港線	川崎市川崎区大師河原一丁目 川崎市川崎区大師河原二丁目 川崎市川崎区殿町一丁目	立体接続	大師ジャンクション
一般国道409号	川崎市川崎区大師河原一丁目	立体接続	大師入口

他の道路との暫定的な接続の位置及び接続方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
一般国道409号	川崎市川崎区大師河原一丁目	立体接続	大師出入口

(4) 工事予算

288,545百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成 3年 3月 5日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成22年10月20日 (大師出入口～殿町供用開始)

平成26年 3月31日 (大師出入口～殿町残事業完了)

## 2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

55,283 百万円 (消費税込み)  
(うち、助成対象基準額 55,283 百万円) (消費税込み)

都道首都高速5号線(改築)(板橋熊野町JCT間改良)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名

都道首都高速5号線

### (2) 工事の区間

#### (イ) 工事の区間

東京都板橋区熊野町から

東京都板橋区大山東町まで

#### (ロ) 延長

0.5キロメートル

### (3) 工事方法

#### (イ) 道路の区分

第2種第2級（道路構造令）

#### (ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋区大山東町まで	60	0.5	

#### (ハ) 設計自動車荷重

245kN(B活荷重)

#### (ニ) 車線の幅員

3.25メートル

(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都板橋区熊野町から 東京都板橋大山東町まで	-	-	付加車線事業

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)			往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	右側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	-	-	-	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	-	-	-	-	-	-	
土工(掘割)部分	-	-	-	-	-	-	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

-

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

-

(4) 工事予算

25,306百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日                      平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日                平成30年 3月31日

**2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

32,230 百万円    (消費税込み)

(うち、助成対象基準額                      31,061 百万円)(消費税込み)

都道首都高速7号線(改築)(小松川JCT(仮称))に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額



## 1. 工事の内容

### (1) 路線名

都道首都高速7号線

### (2) 工事の箇所

東京都江戸川区西小松川町

東京都江戸川区東小松川二丁目

東京都江戸川区松島一丁目

### (3) 工事方法

#### (イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道首都高速葛飾江戸川線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川ジャンクション(仮称)
附属街路第4号線	江戸川区西小松川町	立体接続	小松川入口(中環)(仮称)

### (4) 工事予算

33,197百万円(消費税込み)

### (5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日 平成19年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日 平成32年 3月31日

## 2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

41,925 百万円 (消費税込み)  
(うち、助成対象基準額 40,609 百万円)(消費税込み)

都道首都高速板橋足立線(改築)(王子南出入口)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名

都道首都高速板橋足立線

### (2) 工事の箇所

東京都北区王子一丁目  
東京都北区堀船一丁目

### (3) 工事方法

#### (イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続位置	接続の方法	備考
都道王子千住南砂町線	北区王子一丁目	立体接続	王子南出口
都道王子千住南砂町線	北区堀船一丁目	立体接続	王子南入口

### (4) 工事予算

32,158百万円(消費税込み)

### (5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日                      平成18年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日                平成27年 3月31日

## 2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

28,064 百万円 (消費税込み)

(うち、助成対象基準額                      27,692 百万円)(消費税込み)

首都高速道路 東京地区(改築)(防災・安全対策)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
都道首都高速1号線	台東区北上野一丁目	大田区羽田旭町	21.9
都道首都高速2号線	中央区銀座八丁目	品川区戸越一丁目	8.5
都道首都高速2号分岐線	港区麻布十番四丁目	港区六本木三丁目	1.5
都道首都高速3号線	千代田区隼町	世田谷区砧公園	14.6
都道首都高速4号線	中央区八重洲二丁目	杉並区上高井戸三丁目	18.6
都道首都高速4号分岐線	千代田区大手町二丁目	中央区日本橋小網町	1.0
都道首都高速5号線	千代田区一ツ橋一丁目	板橋区三園一丁目	17.8
都道首都高速6号線	中央区日本橋兜町	足立区加平二丁目	15.6
都道首都高速7号線	墨田区千歳一丁目	江戸川区谷河内二丁目	10.4
都道首都高速8号線	中央区銀座一丁目	中央区銀座一丁目	0.1
都道首都高速9号線	中央区日本橋箱崎町	江東区辰巳二丁目	5.3
都道首都高速11号線	港区海岸二丁目	江東区有明二丁目	5.0
都道首都高速葛飾江戸川線	葛飾区四つ木三丁目	江戸川区臨海町六丁目	11.2
都道首都高速板橋足立線	板橋区板橋二丁目	足立区江北二丁目	7.1
都道高速湾岸線	大田区羽田空港三丁目	江戸川区臨海町六丁目	23.1
都道首都高速湾岸分岐線	大田区昭和島二丁目	大田区東海三丁目	1.9
都道高速横浜羽田空港線	大田区羽田二丁目	大田区羽田旭町	0.9
都道高速葛飾川口線	葛飾区小菅三丁目	足立区入谷三丁目	11.8
都道高速足立三郷線	足立区加平二丁目	足立区神明一丁目	1.8
都道高速板橋戸田線	板橋区三園一丁目	板橋区新河岸三丁目	0.7
合 計			178.8

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、長大橋等の特殊橋梁、トンネル構造物、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った橋脚、上部工の疲労対策やB活荷重に対応するためのコンクリート床版の補強、遮音壁の落下防止対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・PA改良や交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

107,477百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

- (イ) 工事の着手年月日                      平成18年4月1日
- (ロ) 工事の完成予定年月日                平成27年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

120,684 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額                      120,417 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 埼玉地区(改築)(防災・安全対策)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額



## 1. 工事の内容

### (1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
埼玉県道高速葛飾川口線	川口市東領家五丁目	川口市大字西新井宿	6.7
埼玉県道高速足立三郷線	八潮市大字浮塚	三郷市番匠免二丁目	5.7
埼玉県道高速板橋戸田線	和光市大字下新倉	戸田市美女木四丁目	3.0
埼玉県道高速さいたま戸田線	戸田市美女木一丁目	戸田市美女木四丁目	1.1
合 計			16.5

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・H14年道路橋示方書に則った鋼製橋脚、鋼上部工の疲労対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

2,587百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日                      平成18年4月1日

(ロ) 工事の完成年月日                      平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

2,915 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額                      2,915 百万円）（消費税込み）

（債務引受額                                      2,791 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 千葉地区(改築)(防災・安全対策)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
千葉県道高速湾岸線	浦安市舞浜	市川市高谷	8.9
合 計			8.9

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った鋼上部工の疲労対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

4,693百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日                      平成18年4月1日  
(ロ) 工事の完成年月日                      平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

5,256 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額                      5,256 百万円）（消費税込み）  
（債務引受額                                      5,226 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 横浜地区(改築)(防災・安全対策)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
神奈川県道高速横浜羽田空港線	横浜市中区本牧ふ頭	横浜市鶴見区寛政町	15.3
神奈川県道高速湾岸線	横浜市金沢区並木三丁目	横浜市鶴見区扇島	21.4
横浜市道高速1号線	横浜市西区高島二丁目	横浜市神奈川区三ツ沢西町	2.3
横浜市道高速2号線	横浜市中区元町	横浜市保土ヶ谷区狩場町	7.7
横浜市道高速湾岸線	横浜市中区本牧ふ頭	横浜市鶴見区生麦二丁目	4.6
合 計			51.3

※重複延長2.8km(本牧ふ頭～大黒ふ頭)は神奈川県道高速湾岸線に含む

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、長大橋等の特殊橋梁、トンネル構造物、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った鋼製橋脚、鋼上部工の疲労対策や、遮音壁の落下防止対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・受配電設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

18,942百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日                      平成18年4月1日  
(ロ) 工事の完成年月日                      平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

21,240 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額                      21,240 百万円）（消費税込み）  
（債務引受額                                      20,967 百万円）（消費税込み）



首都高速道路 川崎地区(改築)(防災・安全対策)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
神奈川県道高速横浜羽田空港線	川崎市川崎区浅田四丁目	川崎市川崎区殿町一丁目	6.4
神奈川県道高速湾岸線	川崎市川崎区扇島	川崎市川崎区浮島町	8.7
川崎市道高速縦貫線	川崎市川崎区殿町三丁目	川崎市川崎区浮島町	3.5
合 計			18.6

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・兵庫県南部地震や新潟県中越地震クラスの大地震に対し、橋梁上部工の耐震対策を実施し、防災対策を推進する。 ・H14年道路橋示方書に則った鋼製橋脚、鋼上部工の疲労対策や、遮音壁の落下防止対策等を実施し、構造物の安全性向上を推進する。 ・交通管制中央装置の統合化、道路情報提供装置・通信設備・施設防災システムの高度化の高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

3,400百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日                      平成18年4月1日  
(ロ) 工事の完成年月日                      平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

3,814 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額                      3,814 百万円）（消費税込み）  
（債務引受額                                      3,663 百万円）（消費税込み）

首都高速道路 さいたま地区(改築)(防災・安全対策)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名及び工事の区間

(イ)路線名	(ロ)工事の区間		(ハ)延長 (キロメートル)
	起点	終点	
埼玉県道高速さいたま戸田線	さいたま市中央区新都心	さいたま市南区内谷二丁目	9.2
合 計			9.2

(2) 工事方法

工 事 名	工 事 概 要
防災・安全対策工事	・交通管制中央装置の統合化、通信設備・施設防災システムの高度化を図り、防災・安全対策を推進する。

(3) 工事予算

638百万円（消費税込み）

(4) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手年月日                      平成18年4月1日  
(ロ) 工事の完成年月日                      平成25年3月31日

2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

675 百万円（消費税込み）

（うち、助成対象基準額                      675 百万円）（消費税込み）  
（債務引受額                                      672 百万円）（消費税込み）

都道首都高速6号線(改築)(堀切小菅JCT間改良)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

(1) 路線名 都道首都高速6号線

### (2) 工事の区間

(イ) 工事の区間 東京都葛飾区堀切四丁目から

東京都葛飾区小菅三丁目まで

(ロ) 延長 0.6キロメートル

### (3) 工事方法

(イ) 道路の区分 第2種第2級（道路構造令）

(ロ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	60	0.6	

(ハ) 設計自動車荷重 245kN(B活荷重)

(ニ) 車線の幅員 3.25メートル



(ホ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
東京都葛飾区堀切四丁目から 東京都葛飾区小菅三丁目まで	—	—	付加車線事業 (下り線)

(ヘ) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	—	—	—	
土工(掘割)部分	—	—	—	—	—	

(ト) 付加車線の標準幅員

3.25メートル

(チ) 中央帯の標準幅員

—

(リ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

—

(4) 工事予算

13,158百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成年月日

(イ) 工事の着手年月日                      平成23年12月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日                平成30年 3月31日

## 2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

18,425 百万円            (消費税込み)  
(うち、助成対象基準額        17,806 百万円) (消費税込み)

横浜市道高速横浜環状北西線(神奈川県横浜市青葉区下谷本町から神奈川県横浜市都筑区川向町まで)に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名

横浜市道高速横浜環状北西線

### (2) 工事の区間

#### (イ) 工事の区間

神奈川県横浜市青葉区下谷本町から

神奈川県横浜市都筑区川向町まで

#### (ロ) 延長

7.1キロメートル

### (3) 工事方法

#### (イ) 事業方式

公共事業と有料道路事業による施行方式

#### (ロ) 道路の区分

第2種第1級(道路構造令)

#### (ハ) 設計速度

設計区間	設計速度 (キロメートル/時)	延長 (キロメートル)	摘要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	60	7.1	

#### (ニ) 設計自動車荷重

245kN (B活荷重)

#### (ホ) 車線の幅員

3.25メートル

(へ) 車線の数

設計区間	工事施工	用地買収	摘要
神奈川県横浜市青葉区下谷本町から 神奈川県横浜市都筑区川向町まで	4車線	4車線	

(ト) 路肩の標準幅員

構造による区分	往復分離しない区間 (メートル)		往復分離する区間 (メートル)			摘要
	左側	計	左側	右側	計	
橋梁高架部分	—	—	1.25	0.75	2.00	
トンネル部分	—	—	2.50	0.75	3.25	
土工(掘割)部分	—	—	2.50	0.75	3.25	

(チ) 付加車線の幅員

—

(リ) 中央帯の標準幅員

—

(ヌ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
高速自動車国道第一東海自動車道 (東名高速道路)	横浜市青葉区下谷本町	立体接続	横浜青葉ジャンクション(仮称)
横浜市道川向線	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北出入口(仮称)
一般国道466号(第三京浜道路)	横浜市都筑区川向町	立体接続	港北ジャンクション(仮称)
横浜市道高速横浜環状北線	横浜市都筑区川向町	平面接続	

(4) 工事予算

105,302 百万円(消費税込み)

(5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日

① 横浜市青葉区下谷本町から横浜市緑区北八朔町まで(横浜青葉ジャンクション(仮称)に係る部分)、及び横浜市都筑区東方町から横浜市都筑区川向町まで(港北ジャンクション(仮称)に係る部分)  
平成24年 5月 1日

② 横浜市青葉区下谷本町から横浜市都筑区川向町まで  
平成32年10月 1日

なお、②における工事の着手予定年月日とは、会社が公共事業者から事業引継ぎを受ける予定年月日をいう。

(ロ) 工事の完成予定年月日

平成34年 3月31日

**2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額**

120,744 百万円(消費税込み)

(うち、助成対象基準額

115,557 百万円)(消費税込み)

都道首都高速3号線(改築)(渋谷入口(仮称))に関する  
工事の内容及び工事に要する費用に係る債務引受限度額

## 1. 工事の内容

### (1) 路線名

都道首都高速3号線

### (2) 工事の箇所

東京都渋谷区渋谷二丁目

### (3) 工事方法

#### (イ) 他の道路との接続の位置及び接続の方法

他の道路の路線名	接続の位置	接続の方法	備考
都道霞ヶ関渋谷線	渋谷区渋谷二丁目	立体接続	渋谷入口(仮称)

### (4) 工事予算

4,818百万円(消費税込み)

### (5) 工事の着手及び完成の予定年月日

(イ) 工事の着手(予定)年月日                      平成26年 4月 1日

(ロ) 工事の完成予定年月日                      平成31年 3月31日



## 2. 工事に要する費用に係る債務引受限度額

5,742 百万円 (消費税込み)  
(うち、助成対象基準額 5,501 百万円)(消費税込み)

別紙3を次のとおり改める。

**修繕に係る工事に要する費用に係る  
債務引受限度額**

## 修繕に係る工事に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)

(消費税込み)

年度	債務引受限度額
H18	6,137
H19	11,612
H20	9,579
H21	9,396
H22	8,110
H23	11,545
H24	16,274
H25	21,083
H26	59,327
H27	20,233
H28	20,276
H29	20,298
H30	20,319
H31	20,340
H32	21,551
H33	22,179
H34	22,653
H35	23,040
H36	23,190
H37	23,196
H38	23,260
H39	23,312
H40	23,357
H41	23,449
H42	23,505
H43	23,573
H44	23,614
H45	23,772
H46	23,815
H47	23,858
H48	23,864
H49	24,800
H50	24,811
H51	24,811
H52	24,811
H53	24,811
H54	24,811
H55	24,812
H56	24,812
H57	24,393
H58	24,393
H59	24,393
H60	24,393
H61	24,393
H62	7,967

(注1) 平成18年度から平成24年度までは実績値を、平成25年度は実績見込額を記載している。

(注2) 上記記載の債務引受限度額については、限度額に残余が生じた場合は繰越を認めるものとする。

別紙4を次のとおり改める。

**災害復旧に要する費用に係る  
債務引受限度額**

災害復旧に要する費用に係る債務引受限度額

(単位:百万円)  
(消費税込み)

債務引受限度額	6,045
---------	-------

別紙5を次のとおり改める。



## 無利子貸付けの貸付計画

## 首都高速道路株式会社に対する無利子貸付けの貸付計画

(単位:百万円)

年度	無利子貸付計画額
H18	30,300
H19	29,600
H20	28,416
H21	32,920
H22	33,908
H23	42,214
H24	39,684
H25	34,112
H26	25,282
H27	21,713
H28	20,110
H29	10,274
H30	7,265
H31	6,936
H32	8,308
H33	8,792
H34	0
H35	0
H36	0
H37	0
H38	0
H39	0
H40	0
H41	0
H42	0
H43	0
H44	0
H45	0
H46	0
H47	0
H48	0
H49	0
H50	0
H51	0
H52	0
H53	0
H54	0
H55	0
H56	0
H57	0
H58	0
H59	0
H60	0
H61	0
H62	0

注) 平成18年度から平成24年度は実績値を、平成25年度は実績見込み額を記載している。

別紙6を次のとおり改める。

## 道路資産の貸付料の額

首都高速道路株式会社に対する道路資産の貸付料

(単位：百万円)

(消費税込み)

年度	貸付料				
		うち土地・家屋分	うち構築物等分		
			うち盛土・切土・のり面構築物等分	うち橋梁・トンネル等分	
H18	(202,470)	(43,766)	(158,704)	(8,856)	(149,848)
	204,136	44,126	160,010	8,929	151,081
H19	(203,138)	(43,910)	(159,227)	(8,885)	(150,343)
	203,138	43,910	159,227	8,885	150,343
H20	(207,313)	(44,813)	(162,500)	(9,068)	(153,432)
	192,576	41,627	150,949	8,423	142,526
H21	(188,136)	(40,668)	(147,468)	(8,229)	(139,240)
	188,136	40,668	147,468	8,229	139,240
H22	(195,066)	(33,120)	(161,946)	(7,842)	(154,104)
	189,399	32,158	157,241	7,614	149,627
H23	(197,997)	(33,618)	(164,379)	(7,960)	(156,419)
	197,997	33,618	164,379	7,960	156,419
H24	(201,545)	(34,220)	(167,325)	(8,102)	(159,222)
	201,545	34,220	167,325	8,102	159,222
H25	(203,369)	(34,530)	(168,839)	(8,176)	(160,663)
	203,369	34,530	168,839	8,176	160,663
H26	207,238	35,187	172,051	8,331	163,720
H27	205,619	34,912	170,707	8,266	162,441
H28	225,851	38,347	187,504	9,080	178,424
H29	234,400	39,799	194,601	9,423	185,178
H30	239,505	40,665	198,839	9,629	189,211
H31	245,861	41,745	204,116	9,884	194,232
H32	250,259	42,491	207,768	10,061	197,707
H33	249,489	42,361	207,128	10,030	197,098
H34	256,985	43,633	213,352	10,331	203,020
H35	263,515	44,742	218,773	10,594	208,179
H36	270,650	45,953	224,696	10,881	213,816
H37	271,691	46,130	225,561	10,922	214,638
H38	273,265	46,397	226,867	10,986	215,882
H39	274,118	46,542	227,575	11,020	216,555
H40	274,883	46,672	228,211	11,051	217,160
H41	275,697	46,810	228,886	11,084	217,803
H42	276,543	46,954	229,589	11,118	218,471
H43	273,945	46,513	227,432	11,013	216,419
H44	271,401	46,081	225,320	10,911	214,409
H45	268,798	45,639	223,159	10,806	212,353
H46	266,280	45,212	221,068	10,705	210,363
H47	263,724	44,778	218,946	10,602	208,344
H48	261,122	44,336	216,786	10,498	206,288
H49	258,593	43,906	214,686	10,396	204,291
H50	256,131	43,488	212,643	10,297	202,346
H51	253,681	43,072	210,608	10,198	200,410
H52	251,108	42,635	208,472	10,095	198,377
H53	248,627	42,214	206,413	9,995	196,417
H54	246,227	41,807	204,420	9,899	194,521
H55	243,941	41,419	202,522	9,807	192,715
H56	241,642	41,028	200,614	9,714	190,899
H57	239,394	40,647	198,747	9,624	189,123
H58	237,142	40,264	196,878	9,534	187,344
H59	234,717	39,852	194,864	9,436	185,428
H60	232,231	39,430	192,800	9,336	183,464
H61	229,705	39,001	190,703	9,235	181,469
H62	101,987	17,316	84,671	4,100	80,571

(注1) 平成18年度から平成24年度の上段( )内は計画値、下段は実績値を、平成25年度の上段( )内は計画値、下段は実績見込値を記載している。

別紙7を次のとおり改める。

## 計画料金収入の額

首都高速道路株式会社における計画料金収入

(単位：百万円)  
(消費税込み)

年度	計画料金収入
H 1 8	(263, 101) 267, 398
H 1 9	(268, 946) 268, 576
H 2 0	(276, 377) 258, 876
H 2 1	(271, 335) 253, 132
H 2 2	(261, 242) 255, 900
H 2 3	(264, 036) 263, 261
H 2 4	(266, 780) 268, 517
H 2 5	(268, 770) 267, 750
H 2 6	275, 435
H 2 7	277, 406
H 2 8	297, 744
H 2 9	307, 639
H 3 0	312, 168
H 3 1	318, 294
H 3 2	322, 613
H 3 3	321, 511
H 3 4	330, 314
H 3 5	336, 999
H 3 6	343, 668
H 3 7	344, 414
H 3 8	345, 190
H 3 9	345, 965
H 4 0	346, 711
H 4 1	347, 486
H 4 2	348, 261
H 4 3	345, 591
H 4 4	342, 979
H 4 5	340, 338
H 4 6	337, 697
H 4 7	335, 085
H 4 8	332, 444
H 4 9	329, 832
H 5 0	327, 191
H 5 1	324, 550
H 5 2	321, 938
H 5 3	319, 297
H 5 4	316, 684
H 5 5	314, 044
H 5 6	311, 374
H 5 7	308, 762
H 5 8	306, 121
H 5 9	303, 480
H 6 0	300, 867
H 6 1	298, 227
H 6 2	148, 212

(注) 平成18年度から平成24年度の上段( )内は計画値、下段は実績値を、平成25年度の上段( )内は計画値、下段は実績見込値を記載している。



別紙8を次のとおり改める。

## 【機構の収支予算の明細】

首都高速道路に係る地域路線網

[ 百万円(消費税込み) ]

		未償還残高(期首)		出資金	会社からの引受け債務			収入			支出			収支差
		債務残高(期首) <sup>(注1)</sup>			有利子借入金	社会資本借入金	無利子借入金	貸付料	占用料等	出資金等	管理費等	支払利息	無利子貸付金	
		有利子借入金	社会資本借入金											
2006年度	平成18年度	4,410,870	414,701	769,594	27,563	0	2,775	204,136	513	30,300	9,000	74,344	30,300	121,305
2007年度	平成19年度	4,350,945	380,883	799,894	79,466	80,861	30,258	203,138	556	29,600	1,129	68,386	29,600	134,179
2008年度	平成20年度	4,333,788	424,187	829,494	39,415	0	6,337	192,576	535	28,416	7,670	68,320	28,416	117,121
2009年度	平成21年度	3,915,873	384,168	857,910	161,445	73,559	25,311	188,136	1,014	32,920	-1,790	69,199	32,920	121,741
2010年度	平成22年度	3,996,815	416,489	890,830	26,778	0	22,968	189,399	857	33,908	7,299	65,840	33,908	117,117
2011年度	平成23年度	3,856,017	374,448	924,738	12,938	0	1,955	197,997	850	42,984	9,391	61,489	42,984	127,967
2012年度	平成24年度	3,782,808	332,628	966,952	121,920	0	31,986	201,545	874	39,684	3,119	60,287	39,684	139,013
2013年度	平成25年度	3,807,021	291,323	1,006,636	30,785	0	892	203,369	910	34,112	8,884	61,847	34,112	133,548
2014年度	平成26年度	3,742,012	253,569	1,040,748	248,925	0	84,445	207,238	934	25,282	-8,534	57,863	25,282	158,843
2015年度	平成27年度	3,866,859	218,804	1,066,030	40,021	0	6,465	205,619	939	21,713	12,513	57,617	21,713	136,428
2016年度	平成28年度	3,802,188	187,068	1,087,743	265,926	0	119,435	225,851	946	20,110	-8,939	58,059	20,110	177,677
2017年度	平成29年度	3,920,121	157,384	1,107,853	59,012	0	11,941	234,400	891	10,274	12,813	64,273	10,274	158,205
2018年度	平成30年度	3,848,888	129,424	1,118,127	24,658	0	1,403	239,505	894	7,265	16,511	67,610	7,265	156,278
2019年度	平成31年度	3,743,001	103,691	1,125,392	52,162	0	10,103	245,861	894	6,936	14,465	71,977	6,936	160,313
2020年度	平成32年度	3,658,838	79,703	1,132,328	21,551	0	0	250,259	894	8,308	17,646	76,944	8,308	156,563
2021年度	平成33年度	3,545,097	58,432	1,140,636	101,378	0	41,547	249,489	894	8,792	9,019	76,708	8,792	164,656
2022年度	平成34年度	3,499,616	40,635	1,149,428	22,653	0	0	256,985	894	0	18,064	78,863	0	160,952
2023年度	平成35年度	3,375,376	26,576	1,149,428	23,040	0	0	263,515	894	0	18,513	83,871	0	162,025
2024年度	平成36年度	3,247,988	14,979	1,149,428	23,190	0	0	270,650	894	0	19,031	93,162	0	159,351
2025年度	平成37年度	3,119,756	7,050	1,149,428	23,196	0	0	271,691	894	0	19,112	97,144	0	156,329
2026年度	平成38年度	2,991,560	2,113	1,149,428	23,260	0	0	273,265	895	0	19,220	96,819	0	158,121
2027年度	平成39年度	2,858,811	0	1,149,428	23,312	0	0	274,118	894	0	19,284	96,053	0	159,675
2028年度	平成40年度	2,722,448	0	1,149,428	23,357	0	0	274,883	894	0	19,332	95,409	0	161,036
2029年度	平成41年度	2,584,769	0	1,149,428	23,449	0	0	275,697	894	0	19,386	93,972	0	163,233
2030年度	平成42年度	2,444,985	0	1,149,428	23,505	0	0	276,543	894	0	19,448	90,727	0	167,262
2031年度	平成43年度	2,301,228	0	1,149,428	23,573	0	0	273,945	894	0	19,247	85,633	0	169,959
2032年度	平成44年度	2,154,842	0	1,149,428	23,614	0	0	271,401	894	0	19,061	80,290	0	172,944
2033年度	平成45年度	2,005,512	0	1,149,428	23,772	0	0	268,798	894	0	18,850	74,470	0	176,372
2034年度	平成46年度	1,852,912	0	1,149,428	23,815	0	0	266,280	894	0	18,662	68,339	0	180,173
2035年度	平成47年度	1,696,554	0	1,149,428	23,858	0	0	263,724	894	0	18,473	62,326	0	183,819
2036年度	平成48年度	1,536,593	0	1,149,428	23,864	0	0	261,122	895	0	18,276	56,061	0	187,680
2037年度	平成49年度	1,372,777	0	1,149,428	24,800	0	0	258,593	894	0	18,024	49,657	0	191,806
2038年度	平成50年度	1,205,771	0	1,149,428	24,811	0	0	256,131	894	0	17,835	43,346	0	195,844
2039年度	平成51年度	1,034,738	0	1,149,428	24,811	0	0	253,681	894	0	17,654	36,995	0	199,926
2040年度	平成52年度	859,623	0	1,149,428	24,811	0	0	251,108	894	0	17,467	30,101	0	204,434
2041年度	平成53年度	680,000	0	1,149,428	24,811	0	0	248,627	894	0	17,280	22,971	0	209,270
2042年度	平成54年度	495,541	0	1,149,428	24,811	0	0	246,227	894	0	17,107	15,674	0	214,340
2043年度	平成55年度	306,012	0	1,149,428	24,812	0	0	243,941	894	0	16,932	8,124	0	219,779
2044年度	平成56年度	111,045	0	1,149,428	24,812	0	0	241,642	894	0	16,763	1,950	0	223,823
2045年度	平成57年度	0	0	1,061,462	24,393	0	0	239,394	894	0	16,631	0	0	223,657
2046年度	平成58年度	0	0	862,198	24,393	0	0	237,142	895	0	16,460	0	0	221,577
2047年度	平成59年度	0	0	665,014	24,393	0	0	234,717	894	0	16,286	0	0	219,325
2048年度	平成60年度	0	0	470,082	24,393	0	0	232,231	894	0	16,095	0	0	217,030
2049年度	平成61年度	0	0	277,445	24,393	0	0	229,705	894	0	15,909	0	0	214,690
2050年度	平成62年度	0	0	87,148	7,967	0	0	101,987	447	0	7,317	0	0	95,117
2051年度	平成63年度	0	0	0										
計					1,993,812	154,420	397,821	10,756,261	38,877	380,604	621,915	2,522,720	380,604	7,650,503

(注1) 上表の債務残高は「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和33年法律第34号)」に基づく高速道路利便増進事業のため、平成20年度において一般会計に承継した機構債務を反映し、平成22年度において高速道路利便増進事業の計画変更に伴い見直しを行っている。

(注2) 平成18年度から平成24年度までは実績値を、平成25年度は実績見込値を記載している。

添付書類

- 別添 1 都道首都高速 1 号線等に関する協定
- 別添 2 貸付料及び貸付期間算出の基礎を記載した書類
- 別添 3 推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類